

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
10	明石市 身体障害者手帳の交付に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

明石市は身体障害者手帳の交付に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の管理利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

明石市長

公表日

令和6年8月9日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	身体障害者手帳の交付に関する事務
②事務の概要	身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳の交付に関する事務を行う。 ・身体障害者手帳の交付の申請に関する事務 ・身体障害者手帳の返還に関する事務 ・身体障害者手帳所持者の氏名の変更又は居住地を移したときの届出に関する事務 ・身体障害者手帳の再交付に関する事務 ・身体障害者手帳交付台帳の整備に関する事務
③システムの名称	ふれあい(障害者福祉システム)、共通宛名システム、統合宛名システム、中間サーバー、共通基盤システム、住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
手帳台帳	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) 第9条第1項及び別表の項番20 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第11条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<情報提供にかかる根拠> ・番号法第19条8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条項番14、18、20、25、37、48、49、53、76、77、80、81、113、124、141、144、155 <情報照会にかかる法令根拠> なし
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉局生活支援室障害福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	明石市政策局市民相談室行政情報センター 〒673-8686 明石市中崎1丁目5番1号 TEL 078-918-5003
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	明石市福祉局生活支援室障害福祉課 〒673-8686 明石市中崎1丁目5番1号 TEL 078-918-1344

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年2月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [O]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月29日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施する	実施しない	事後	
平成29年5月29日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<情報提供にかかる法令根拠> ・番号法第16条、第27条、第28条、第31条、第54条、第55条、第56条の2、第57条、第79条、第106条、第116条 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第12条第1号ハ、第20条第2号イ、第22条第1号イ、第28条第1号イ、第29条第1号、第31条第4号イ、第42条第1号イ <情報照会にかかる法令根拠> なし	<情報照会にかかる法令根拠> なし <情報提供にかかる根拠> なし	事後	
平成29年5月29日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	福祉部障害福祉課	福祉局生活支援室障害福祉課	事後	
平成29年5月29日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	滝 浩人	中田 章雄	事後	
平成29年5月29日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	明石市政策局市民相談室行政情報センター	明石市政策局市民相談室行政情報センター	事後	
平成29年5月29日	I 関連情報 7. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	明石市福祉部障害福祉課	明石市福祉局生活支援室障害福祉課	事後	
平成30年1月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	ふれあい(障害者福祉システム)、共通宛名システム、統合宛名システム、中間サーバー	ふれあい(障害者福祉システム)、共通宛名システム、統合宛名システム、中間サーバー、住基ネット	事前	
平成30年1月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施しない	実施する	事前	
平成30年1月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<情報照会にかかる法令根拠> なし <情報提供にかかる根拠> なし	<情報提供にかかる法令根拠> ・番号法別表第二の項目10、14、16、20、27、28、31、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108、116 ・番号法別表第二の省令9、11、12、14、20、21、22、28、29、30、31、42、43の4、53、55、59の2 <情報照会にかかる法令根拠> なし	事前	
令和1年6月21日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	中田 章雄	室長兼課長	事後	
令和1年6月21日	IV リスク対策 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	(新規)	基礎項目評価書	事後	
令和1年6月21日	IV リスク対策 2. 特定個人情報の入手	(新規)	十分である	事後	
令和1年6月21日	IV リスク対策 3. 特定個人情報の使用	(新規)	十分である	事後	
令和1年6月21日	IV リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	(新規)	十分である	事後	
令和1年6月21日	IV リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転	(新規)	十分である	事後	
令和1年6月21日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	(新規)	(入手)接続しない (提供)十分である	事後	
令和1年6月21日	IV リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去	(新規)	十分である	事後	
令和1年6月21日	IV リスク対策 8. 監査	(新規)	自己点検 内部監査	事後	
令和1年6月21日	IV リスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発	(新規)	十分に行っている	事後	
令和3年5月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	ふれあい(障害者福祉システム)、共通宛名システム、統合宛名システム、中間サーバー	ふれあい(障害者福祉システム)、共通宛名システム、統合宛名システム、中間サーバー、共通基盤システム、住民基本台帳ネットワークシステム	事前	システム再構築に伴う評価の再実施
令和3年5月10日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<情報提供にかかる根拠> ・番号法別表第二の項目10、14、16、20、27、28、31、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108、116 ・番号法別表第二の省令9、11、12、14、20、21、22、28、29、30、31、42、43の4、53、55、59の2 <情報照会にかかる法令根拠> なし	<情報提供にかかる根拠> ・番号法別表第二の項目10、14、16、16の2、20、27、28、31、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108、116 ・番号法別表第二の省令9、11、12、12の2、14、20、21、22、28、29、30、31、42、43の4、53、55、59の2の2 <情報照会にかかる法令根拠> なし	事前	システム再構築に伴う評価の再実施
令和3年5月10日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	室長兼課長	課長	事後	システム再構築に伴う評価の再実施
令和3年5月10日	II しいき値判断項目 I対象人数 いつ時点の計数か	平成29年3月31日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	システム再構築に伴う評価の再実施
令和3年5月10日	II しいき値判断項目 I対象人数 いつ時点の計数か	平成30年1月1日 時点	令和3年2月1日 時点	事後	システム再構築に伴う評価の再実施
令和6年8月9日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法律上の根拠	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一の11の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第11条	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表の項番20 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第11条	事後	軽微な修正(法改正に伴うもの)
令和6年8月9日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<情報提供にかかる根拠> ・番号法別表第二の項目10、14、16、16の2、20、27、28、31、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108、116 ・番号法別表第二の省令9、11、12、12の2、14、20、21、22、28、29、30、31、42、43の4、53、55、59の2の2 <情報照会にかかる法令根拠> なし	<情報提供にかかる根拠> ・番号法第19条8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条項番14、18、20、25、37、48、49、53、76、77、80、81、113、124、141、144、155 <情報照会にかかる法令根拠> なし	事後	軽微な修正(法改正に伴うもの)